



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日
東

上場会社名 株式会社福田組 上場取引所
 コード番号 1899 URL <https://www.fkd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒明 正紀
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 小見 年雄 TEL 025-266-9111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	41,864	4.0	2,873	26.4	3,001	26.6	2,008	30.6
2025年12月期第1四半期	40,263	△2.8	2,273	△14.5	2,369	△13.9	1,537	△18.4

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 2,224百万円(46.3%) 2025年12月期第1四半期 1,520百万円(△30.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	242.55	—
2025年12月期第1四半期	185.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	149,281	90,198	60.2
2025年12月期	147,476	90,166	60.9

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 89,854百万円 2025年12月期 89,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	260.00	260.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、2026年12月期(予想)の1株当たり配当予想については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期(予想)の期末配当金は、1株当たり260円00銭であります。

詳細については、本日(2026年5月8日)公表いたしました「株式分割、定款一部変更及び株主優待制度の変更、並びに2026年12月期配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	175,600	4.5	7,600	△2.2	7,800	△4.0	5,000	△9.9	301.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、2026年12月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、603円74銭であります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 社（社名）、除外 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	8,988,111株	2025年12月期	8,988,111株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	706,457株	2025年12月期	707,357株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	8,281,179株	2025年12月期1Q	8,278,366株

当社は「株式給付信託（J-ESOP）」制度及び「役員株式給付信託（BBT）」制度を導入しております。期末自己株式数には、「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式が含まれております（2026年12月期1Q102,400株、2025年12月期103,300株）。また、「株式会社日本カストディ銀行（信託E口）」が保有する当社株式を期中平均自己株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年12月期1Q102,875株、2025年12月期1Q93,975株）。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 2026年12月期の個別業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	103,800	8.4	3,588	7.8	4,548	9.6	3,184	△0.9	192.23

(注) 当社は、2026年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、2026年12月期個別業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期個別業績予想の1株当たり当期純利益については、384円46銭であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(四半期連結損益計算書)	4
(第1四半期連結累計期間)	4
(四半期連結包括利益計算書)	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9
3. [参考]四半期個別財務諸表	11
4. 補足情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、内需を中心とした緩やかな回復局面にありました。雇用環境は良好で、賃金水準は引き続き上昇基調を維持しております。こうした所得環境の改善を受け、個人消費も底堅く推移し、住宅投資や設備投資についても総じて持ち直しの動きが見られました。

一方、海外経済を取り巻く環境は、依然として不確実性の高い状況が続いております。米国では、通商政策の先行き不透明感が未だ払拭しきれず、その影響により国際的なサプライチェーンの再編が長期化しております。さらに、イランと米国を巡る中東地域における地政学的リスクの高まりは、原油や天然ガス価格の上昇を招き、輸送コストの増加などを通じて、我が国経済における物価上昇リスクとして顕在化しつつあります。

また、建設事業においては、新設需要に加え、既存の建造物や資産の有効活用、並びに機能向上を目的とした案件への需要が高まっております。老朽化したインフラや建築物の更新に加え、脱炭素社会の実現や持続可能な社会への要請を背景として、価格競争を中心とした従来の競争構造から、環境への配慮を含めた総合的な価値創造を重視する需要へと徐々に移行しております。あわせて、建設業における労働力不足の課題は深刻さを増しており、開発プロジェクトにも大きな影響を与えております。

このような環境変化を踏まえ、当社グループでは、安定的な人材の確保及び人材育成の強化を最優先とし、経営基盤の強化に取り組んでおります。あわせて、技術革新のスピードに対応するため、DXの推進やAIの活用による業務変革を積極的に進めております。また、原材料価格やエネルギーコストの変動リスクを踏まえ、お客様への提案力を高めるとともに、技術・サービスを通じて高付加価値を提供し、競争力の維持・強化に努めております。

その結果、工事工程及びコスト管理の徹底により、当第1四半期における売上高並びに各利益段階は、連結・個別ともに前年同四半期を上回る結果となりました。なお、当第1四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

売上高は、手持ち工事が工程の遅延等も無く順調に推移していることや、連結受注高が好調だったことなどから、前年同四半期と比べて4.0%増の418億円余となりました。

利益面では、建設事業における利益率が前期と比較し上昇していることから、売上総利益は前年同四半期と比べて15.0%増の53億円余となりました。営業利益においては、賃上げに伴う人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費は増加したものの、それを上回る売上総利益の増加により、前年同四半期と比べて26.4%増の28億円余となりました。経常利益においては、受取配当金の増加や消費税の還付加算金の入金に伴う雑収入の増加などにより、前年同四半期と比べて26.6%増の30億円余となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益においては、税金等調整前四半期純利益の増加に伴い、法人税等の税金費用は増加したものの、固定資産売却益の増加などにより、前年同四半期と比べて30.6%増の20億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状況につきましては、以下のとおりとなります。

資産については、順調に工事が進捗したことに伴い完成工事未収入金が増加し、前連結会計年度末に比べて18億円余増加の、1,492億円余となりました。

負債については、JV工事の進捗に伴う分配金の支払いにより預り金が減少したものの、工事進捗に伴う工事未払金の増加、並びに工事代金の入金に伴う未成工事受入金の増加により、前連結会計年度末に比べて17億円余増加の、590億円余となりました。

純資産については、前期分の配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べて32百万円余増加の、901億円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、連結受注高が425億円余と前年同四半期比40.4%増となったことに加え、手持ち工事の順調な進捗や利益率の改善などにより、前年同四半期を上回る増収増益となりました。

通期業績予想との比較においては、当第1四半期は好調に推移しておりますが、昨今の中東情勢に起因する物価高騰や、資材調達難による工程遅延リスクなど、先行きの不透明感が依然として残存していることから、現時点での通期業績予想の変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,822	31,204
受取手形・完成工事未収入金等	63,573	61,848
販売用不動産	1,942	2,114
未成工事支出金	1,861	2,627
不動産事業支出金	3,944	3,971
その他の棚卸資産	415	494
未収入金	3,749	3,984
その他	1,352	2,842
貸倒引当金	△33	△15
流動資産合計	107,630	109,071
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	24,498	24,756
機械、運搬具及び工具器具備品	14,412	14,469
土地	16,486	16,577
その他	1,307	1,209
減価償却累計額	△29,291	△29,483
有形固定資産合計	27,413	27,528
無形固定資産		
その他	382	371
無形固定資産合計	382	371
投資その他の資産		
投資有価証券	7,571	7,828
長期貸付金	151	152
退職給付に係る資産	3,051	3,059
繰延税金資産	638	631
その他	926	927
貸倒引当金	△289	△289
投資その他の資産合計	12,049	12,310
固定資産合計	39,845	40,210
資産合計	147,476	149,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,466	30,699
短期借入金	309	265
未払法人税等	1,465	1,300
未成工事受入金等	9,844	11,752
訴訟損失引当金	248	248
引当金	221	1,339
その他	7,985	5,972
流動負債合計	49,540	51,578
固定負債		
長期借入金	705	649
繰延税金負債	883	745
再評価に係る繰延税金負債	801	801
引当金	625	640
退職給付に係る負債	2,207	2,121
その他	2,546	2,545
固定負債合計	7,769	7,504
負債合計	57,310	59,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,066	6,066
利益剰余金	78,965	78,794
自己株式	△3,518	△3,513
株主資本合計	86,672	86,505
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,597	2,772
土地再評価差額金	18	18
退職給付に係る調整累計額	517	557
その他の包括利益累計額合計	3,133	3,348
非支配株主持分	360	344
純資産合計	90,166	90,198
負債純資産合計	147,476	149,281

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	36,695	37,462
不動産事業売上高	479	493
その他の事業売上高	3,088	3,909
売上高合計	40,263	41,864
売上原価		
完成工事原価	32,844	33,258
不動産事業売上原価	319	321
その他の事業売上原価	2,414	2,897
売上原価合計	35,578	36,477
売上総利益		
完成工事総利益	3,851	4,204
不動産事業総利益	159	171
その他の事業総利益	673	1,011
売上総利益合計	4,684	5,386
販売費及び一般管理費	2,411	2,512
営業利益	2,273	2,873
営業外収益		
受取利息	8	13
受取配当金	70	74
持分法による投資利益	4	7
貸倒引当金戻入額	0	—
その他	33	53
営業外収益合計	117	149
営業外費用		
支払利息	5	11
シンジケートローン手数料	9	3
前払金保証料	5	4
その他	1	2
営業外費用合計	20	21
経常利益	2,369	3,001
特別利益		
固定資産売却益	0	18
その他	—	0
特別利益合計	0	18
特別損失		
固定資産除却損	18	0
その他	—	0
特別損失合計	18	1

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	2,351	3,018
法人税、住民税及び事業税	972	1,244
法人税等調整額	△199	△236
法人税等合計	772	1,008
四半期純利益	1,578	2,010
非支配株主に帰属する四半期純利益	41	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,537	2,008

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,578	2,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	176
土地再評価差額金	△22	—
退職給付に係る調整額	9	39
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△1
その他の包括利益合計	△58	214
四半期包括利益	1,520	2,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,478	2,223
非支配株主に係る四半期包括利益	41	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	316百万円	317百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	16,494	—	16,494	—	16,494
建築工事	20,324	—	20,324	—	20,324
その他	2,442	120	2,563	156	2,719
顧客との契約から生じる収益	39,261	120	39,381	156	39,538
その他の収益	363	361	724	—	724
外部顧客への売上高	39,624	482	40,106	156	40,263
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	19	43	0	44
計	39,649	501	40,150	156	40,307
セグメント利益	2,218	78	2,297	16	2,314

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,297
「その他」の区分の利益	16
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△41
四半期連結損益計算書の営業利益	2,273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
土木工事	15,432	—	15,432	—	15,432
建築工事	22,239	—	22,239	—	22,239
その他	3,095	118	3,214	168	3,383
顧客との契約から生じる収益	40,767	118	40,886	168	41,055
その他の収益	435	373	809	—	809
外部顧客への売上高	41,203	492	41,696	168	41,864
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	20	27	0	28
計	41,210	513	41,724	168	41,893
セグメント利益	2,882	62	2,944	14	2,958

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,944
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△84
四半期連結損益計算書の営業利益	2,873

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年5月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年6月30日を基準として、最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,988,111株
今回の分割により増加する株式数	8,988,111株
株式分割後の発行済株式総数	17,976,222株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(3) 分割の日程

基準公告日	2026年6月15日(月)
基準日	2026年6月30日(火)
効力発生日	2026年7月1日(水)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり四半期純利益	92円86銭	121円27銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(5) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年7月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分は変更箇所)

現行	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000万株</u> とする。

(3) 変更の日程

効力発生日 2026年7月1日(水)

3. [参考]四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,048	15,442
受取手形及び完成工事未収入金等	41,755	44,278
販売用不動産	1,461	1,453
未成工事支出金等	1,171	2,299
不動産事業支出金	3,905	3,928
その他	5,405	7,162
流動資産合計	71,748	74,565
固定資産		
有形固定資産	8,021	8,034
無形固定資産	133	125
投資その他の資産	10,384	10,580
固定資産合計	18,539	18,740
資産合計	90,287	93,306

(単位：百万円)

	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2025年12月31日)	当第1四半期会計期間末 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,619	19,887
未払法人税等	546	775
引当金	182	779
その他	13,442	14,310
流動負債合計	32,790	35,753
固定負債		
退職給付引当金	1,153	1,144
その他	1,510	1,430
固定負債合計	2,663	2,575
負債合計	35,454	38,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,195	6,195
利益剰余金	44,463	44,474
自己株式	△3,518	△3,513
株主資本合計	52,299	52,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,758	1,887
土地再評価差額金	774	774
評価・換算差額等合計	2,533	2,662
純資産合計	54,833	54,977
負債純資産合計	90,287	93,306

(注) この四半期貸借対照表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	22,450	25,904
不動産事業売上高	124	124
売上高計	22,574	26,029
売上原価		
完成工事原価	20,804	23,279
不動産事業売上原価	53	52
売上原価計	20,857	23,331
売上総利益		
完成工事総利益	1,646	2,624
不動産事業総利益	70	72
売上総利益計	1,716	2,697
販売費及び一般管理費	974	975
営業利益	741	1,721
営業外収益		
受取利息	3	9
受取配当金	706	986
その他	12	23
営業外収益計	723	1,019
営業外費用		
支払利息	0	6
その他	5	6
営業外費用計	6	13
経常利益	1,458	2,727
特別利益		
固定資産売却益	—	18
その他	—	0
特別利益計	—	18
特別損失		
固定資産除却損	18	0
特別損失計	18	0
税引前四半期純利益	1,440	2,745
法人税、住民税及び事業税	336	730
法人税等調整額	△79	△175
法人税等合計	257	554
四半期純利益	1,182	2,190

(注) この四半期損益計算書は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

4. 補足情報

① 2026年12月期第1四半期の受注高実績

(単位：百万円、%)

区分	2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	比較増減	増減率
連結	30,336	42,587	12,251	40.4
個別	12,926	19,594	6,668	51.6

(参考)個別受注実績内訳

(単位：百万円、%)

区分		2025年12月期 第1四半期	2026年12月期 第1四半期	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	393(3.0%)	738(3.8%)	345	87.6
		民間	6,202(48.0)	10,982(56.0)	4,779	77.1
		計	6,596(51.0)	11,721(59.8)	5,125	77.7
	土木	官公庁	4,291(33.2)	5,602(28.6)	1,311	30.6
		民間	1,910(14.8)	2,147(11.0)	237	12.4
		計	6,201(48.0)	7,750(39.6)	1,548	25.0
	合計	官公庁	4,684(36.2)	6,341(32.4)	1,656	35.4
		民間	8,113(62.8)	13,130(67.0)	5,017	61.8
		計	12,798(99.0)	19,472(99.4)	6,673	52.1
不動産事業		127(1.0)	122(0.6)	△5	△4.3	
合計		12,926(100.0)	19,594(100.0)	6,668	51.6	

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率

② 2026年12月期 受注高予想(通期)

(単位：百万円、%)

区分	2025年12月期実績	2026年12月期予想	比較増減	増減率
連結	193,143	172,500	△20,643	△10.7
個別	123,433	100,400	△23,033	△18.7

(注) 受注予想においては、当社が現在入手している情報に基づいて作成したものであり、実際の受注高は今後様々な要因により異なる可能性があります。